

精神障害医療費助成に遅れ

浜田知事「本格的に検討」

県議会一般質問

が、さらに医療費が増えればとても生きていけない」と訴える。

高知県の精神障害者に対する医療費助成が、全国に比べて遅れている。精神障害者が助成を受けられるのは精神疾患を原因とする通院のみで、他の疾患や入院は自己負担。県によると、助成がないのは全国で四国4県など計6県のみで、就労が難しく低所得の障害者の家計を圧迫している。家族団体が助成創設を求めており、浜田省司知事は26日の県議会一般質問で「本格的に検討を開始する」と前向きな姿勢を示した。

県内で精神障害者保健福祉手帳の交付を受けているのは7659人（3月末時点）と主張。今年6～8月に署名活動を行い、県に受けた「重度心身障害児・者医療費助成制度」を導入しており、重度の身体障害者と知的障害者はあらゆる疾患での通院・入院に助成があり、医療費の自己負担はない。ところが、精神障害者は対象外だ。

近年、多くの都道府県が精神障害者を対象に含めており、県内の精神障害者の年にとつては、障害基礎年金（1級は月額8万5千円、2級は6万8千円）が主な収入で、医療費負担が重くのしかかる。

県内の50代のうつ病当事者は日常的に精神科のほか、内科や脳外科など6診療科を受診する。今年は心疾患の手術も受け、医療費は年25万円以上必要という。70代の母親は「私も病院通いが増えた。年金で2人つましく暮らしている

の会」（東岡美佳会長）は「精神障害だけ取り残され不平等だ」と主張。今年6～8月に署名活動を行い、県に指摘。「当事者が生きていく最低条件として『医衣食住』を支える必要がある」とする。

26日の県議会で浜田知事は土居央氏（自民）から助成導入について問われ、「実施確認すると、8割の27市町村から県の補助があるなら実施の方向で検討したいとの回答を得た」と説明。「対象とする障害の程度や財政負担の規模などを、1年程度かけて検討を深める」と前向きな姿勢を示した。

東岡会長は「親が亡くなつたらどうなるか不安でいっぱい。経済的にも親の年齢的にも余裕はない。できるだけ多くの当事者が助成対象となるよう検討してほしい」と訴えている。

（石丸静香）